

野菜価格安定制度の充実について

国内の野菜産地は、グローバル化に伴う輸入野菜の増加や、就業者の減少・高齢化の進行による労働力不足の顕在化等により、極めて厳しい経営環境下にある。

このような中、我が国の健康な「食生活」を支える野菜産地が、今後も持続的に発展して行けるよう、生産者をはじめ関係機関・団体が一丸となって、生産コストの低減や、高付加価値化等の取組に、鋭意努力しているところである。

しかしながら、野菜は他の品目と比べ価格変動が激しく、市況の低落が経営に多大な影響を及ぼすことから、セーフティネット機能の充実・強化が大きな課題となっている。

このため、現行の野菜価格安定制度について、資金造成額の国費負担割合を拡大するなど、本制度の早急な見直しを求める。

平成21年10月19日

北海道知事 高橋はるみ

青森県知事 三村 申吾

岩手県知事 達増 拓也

秋田県知事 佐竹 敬久